

特別企画：北海道の休廃業・解散動向調査（2019年）

2019年の休廃業・解散は1310件

～3年ぶりの前年比増加、倒産件数の6.2倍に～

はじめに

近年、休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が、後継者不足などによって廃業リスクに直面すると試算。全国的に見ると、得意先などの休廃業・解散により販路を失い、事業継続を断念した企業もみられる。

帝国データバンク札幌支店は、2019年に休廃業・解散に至った道内の事業者（法人・個人含む）を集計、件数の推移や代表者年齢別、業種別、業歴別、地域別に分析した。

◇「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない

◇「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、経営実体のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない

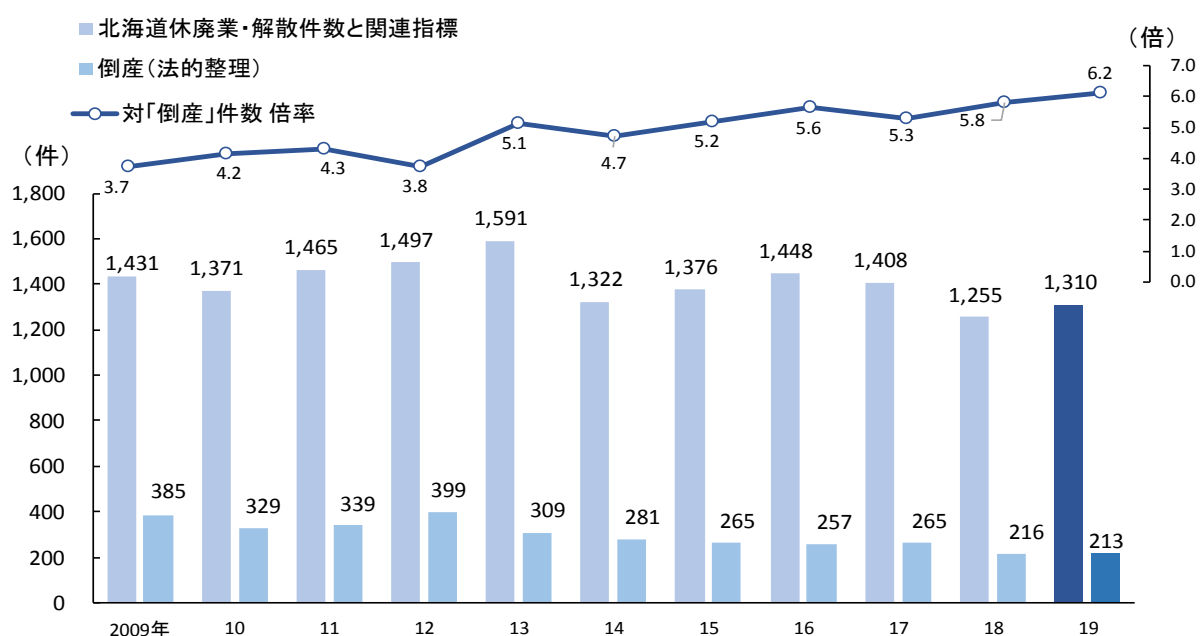
◇「休廃業・解散」は、企業活動停止が確認できた企業のなかで、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース

調査結果（要旨）

1. 北海道の2019年の休廃業・解散件数は1310件判明（前年比4.4%増）。3年ぶりの前年比増加となった。同年の倒産件数（213件）と比較すると、「約6.2倍」（全国ベースでは約2.8倍）の件数となった
2. 代表者年代別にみると、「70代」が389件（構成比36.8%）で2年連続の最多。「70代」と「80代以上」を合わせると518件で49.1%を占める。
3. 業種別では「建設業」が344件（構成比26.3%）で最多となったが、前年比で唯一減少した。以下、「サービス業」が310件（同23.7%）、「小売業」が275件（同21.0%）などとなっている。
4. 業歴別では「30～50年未満」の450件（構成比34.4%）が最多。「50～100年未満」では10年前の2009年と比較して100件近く増加
5. 地域別では、14地域中11地域で前年比増加。「釧路」は3年連続の増加。

1. 休廃業・解散件数の推移 — 3年ぶりの前年比増加

2019年の休廃業・解散件数は1310件（前年比4.4%増）判明した。3年ぶりの前年比増加となり、2019年の倒産件数213件と比較すると「約6.2倍」の件数。種類別に見ると、「休廃業」（754件）が前年比で2.3%増加し、休廃業・解散件数全体の6割弱（57.6%）を占めた。「解散」は、前年比7.3%増加で、4割強（42.4%）を占めている。



北海道休廃業・解散件数と関連指標

	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
休廃業	979	924	972	1,006	1,105	895	911	929	897	737	754	2.3
解散	452	447	493	491	486	427	465	519	511	518	556	7.3
「休廃業・解散」合計	1,431	1,371	1,465	1,497	1,591	1,322	1,376	1,448	1,408	1,255	1,310	4.4
倒産(法的整理)	385	329	339	399	309	281	265	257	265	216	213	▲1.4
「休廃業・解散」率	2.33	2.18	2.16	2.13	2.24	1.86	1.92	2.02	1.97	1.77	1.87	0.10
対「倒産」件数倍率	3.7	4.2	4.3	3.8	5.1	4.7	5.2	5.6	5.3	5.8	6.2	0.4

休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

2. 代表者年代別 — 「70代」と「80代以上」で半数を占める

代表者年代別にみると、「70代」が389件（構成比36.8%）で2年連続最多となった。以下、「60代」の315件（同29.8%）、「80代以上」の129件（同12.2%）となっている。

10年前の2009年と比較すると、とくに「50代」と「60代」が減少している一方、「70代」と「80代以上」で増加しており、構成比をみると「70代」と「80代以上」を合わせると49.1%で、2009年の31.7%から17.4ポイント上昇している。1947年～1949年生まれの団塊世代が2017年から70代に突入したこともあり、今後も「70代」以上の経営者の割合が増加するものと思われ、休廃業・解散動向も注目される。

件数												
年代別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(件)	(%)
30歳未満	2	0	1	4	5	2	2	3	1	0	2	-
30代	34	29	29	28	37	40	35	37	27	15	26	73.3
40代	91	94	112	94	114	105	104	86	86	77	71	▲7.8
50代	238	206	227	209	216	152	128	166	157	113	124	9.7
60代	510	473	509	487	559	379	459	422	418	323	315	▲2.5
70代	319	311	323	302	354	294	322	365	377	383	389	1.6
80代以上	88	84	75	120	101	112	115	127	142	143	129	▲9.8
全体	1,431	1,371	1,465	1,497	1,591	1,322	1,376	1,448	1,408	1,255	1,310	4.4
休廃業・解散企業 代表者平均年齢	64.1	64.5	64.0	64.9	64.3	64.7	65.6	66.1	66.7	67.9	67.4	▲0.5

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

構成比												
年代別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(%)	(pt)
30歳未満	0.2	0.0	0.1	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2
30代	2.7	2.4	2.3	2.3	2.7	3.7	3.0	3.1	2.2	1.4	2.5	1.1
40代	7.1	7.9	8.8	7.6	8.2	9.7	8.9	7.1	7.1	7.3	6.7	▲0.6
50代	18.6	17.2	17.8	16.8	15.6	14.0	11.0	13.8	13.0	10.7	11.7	1.0
60代	39.8	39.5	39.9	39.1	40.3	35.0	39.4	35.0	34.6	30.6	29.8	▲0.8
70代	24.9	26.0	25.3	24.3	25.5	27.1	27.6	30.3	31.2	36.3	36.8	0.5
80代以上	6.9	7.0	5.9	9.6	7.3	10.3	9.9	10.5	11.8	13.6	12.2	▲1.4

3. 業種別 — 7業種中5業種で前年比増加

業種別に見ると、最も件数が多かったのは「建設業」の344件（構成比26.3%）。但し、7業種中（「その他」を除く）、唯一前年比減少し、2年連続の減少となった。以下、「サービス業」が310件（同23.7%）、「小売業」が275件（同21.0%）などとなっている。

増減率をみると、7業種中、5業種で前年比増加となった。増加率が最も高かったのは「運輸・通信業」で50.0%増、次いで「製造業」が18.7%増、「卸売業」が11.2%増となった。

件数

業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(件)	(%)
建設業	524	455	524	466	456	374	395	387	398	364	344	▲ 5.5
製造業	87	102	94	96	96	92	102	93	93	75	89	18.7
卸売業	152	149	128	140	151	130	151	144	149	116	129	11.2
小売業	298	274	265	295	354	259	273	324	311	270	275	1.9
運輸・通信業	41	33	38	36	44	30	26	27	29	18	27	50.0
サービス業	217	233	275	312	338	305	298	336	309	291	310	6.5
不動産業	75	83	93	89	97	77	86	89	66	79	79	0.0
その他	37	42	48	63	55	55	45	48	53	42	57	35.7
	1,431	1,371	1,465	1,497	1,591	1,322	1,376	1,448	1,408	1,255	1,310	4.4

構成比

業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(%)	(pt)
建設業	36.6	33.2	35.8	31.1	28.7	28.3	28.7	26.7	28.3	29.0	26.3	▲ 2.7
製造業	6.1	7.4	6.4	6.4	6.0	7.0	7.4	6.4	6.6	6.0	6.8	0.8
卸売業	10.6	10.9	8.7	9.4	9.5	9.8	11.0	9.9	10.6	9.2	9.8	0.6
小売業	20.8	20.0	18.1	19.7	22.3	19.6	19.8	22.4	22.1	21.5	21.0	▲ 0.5
運輸・通信業	2.9	2.4	2.6	2.4	2.8	2.3	1.9	1.9	2.1	1.4	2.1	0.7
サービス業	15.2	17.0	18.8	20.8	21.2	23.1	21.7	23.2	21.9	23.2	23.7	0.5
不動産業	5.2	6.1	6.3	5.9	6.1	5.8	6.3	6.1	4.7	6.3	6.0	▲ 0.3
その他	2.6	3.1	3.3	4.2	3.5	4.2	3.3	3.3	3.8	3.3	4.4	1.1

4. 業歴別 - 「50～100年未満」では10年前の2009年と比較して100件近く増加

業歴別にみると、最も件数が多かったのは「30～50年未満」の450件（構成比34.4%）となった。以下、「10～30年未満」の377件（同28.8%）で3年連続の減少、「50～100年未満」の286件（同21.8%）と続く。「50～100年未満」では10年前の2009年と比較して100件近く増加しているほか、「100年以上」の老舗企業でも2015年以前と比較して、増加基調で推移している。

件数

業歴別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(件)	(%)
10年未満	150	170	203	212	248	234	204	235	199	135	173	28.1
10-30年未満	496	460	534	480	537	416	437	463	436	409	377	▲ 7.8
30-50年未満	585	555	525	586	558	448	466	469	466	427	450	5.4
50-100年未満	188	172	189	212	242	214	265	256	289	268	286	6.7
100年以上 (老舗企業)	10	13	13	7	5	9	4	24	18	15	23	53.3
	1,431	1,371	1,465	1,497	1,591	1,322	1,376	1,448	1,408	1,255	1,310	4.4

[注] 個人事業者など創業年不明のものを除く

構成比

業歴別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(%)	(pt)
10年未満	10.5	12.4	13.9	14.2	15.6	17.7	14.8	16.2	14.1	10.8	13.2	2.4
10-30年未満	34.7	33.6	36.5	32.1	33.8	31.5	31.8	32.0	31.0	32.6	28.8	▲ 3.8
30-50年未満	40.9	40.5	35.9	39.1	35.1	33.9	33.9	32.4	33.1	34.1	34.4	0.3
50-100年未満	13.2	12.6	12.9	14.2	15.2	16.2	19.3	17.7	20.5	21.4	21.8	0.4
100年以上 (老舗企業)	0.7	0.9	0.9	0.5	0.3	0.7	0.3	1.7	1.3	1.2	1.8	0.6

5. 地域別 - 「釧路」が3年連続の増加

地域別（振興局別）に見ると、14地域中、「胆振」、「根室」、「十勝」の3地域で前年を下回ったが、それ以外の11地域で前年を上回った。件数が最も多かったのは、「石狩」の486件で、道内全体の37.1%を占める。以下、「渡島」（114件）、「上川」（113件）、「十勝」（103件）の順。

2009年以降の推移をみると、「石狩」は最も多かった2011年（726件）から240件減少している。「釧路」は2017年以降、3年連続で増加した。

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
石狩	590	612	726	640	684	546	583	608	564	482	486	37.1	0.8
空知	72	59	68	78	74	70	77	74	56	62	71	5.4	14.5
後志	65	66	64	69	84	61	51	77	68	58	60	4.6	3.4
渡島	111	83	94	88	111	100	108	108	102	113	114	8.7	0.9
檜山	11	11	14	7	10	8	10	9	19	9	12	0.9	33.3
胆振	120	124	114	157	140	108	106	124	123	94	93	7.1	▲ 1.1
日高	20	22	14	21	28	28	16	22	22	18	23	1.8	27.8
上川	142	126	104	128	148	113	132	101	134	98	113	8.6	15.3
留萌	10	13	10	10	17	13	12	9	15	12	17	1.3	41.7
宗谷	21	21	10	20	15	14	12	18	19	13	17	1.3	30.8
オホーツク	72	63	47	65	57	57	64	79	75	64	79	6.0	23.4
釧路	78	61	87	78	93	67	92	82	85	87	96	7.3	10.3
根室	21	18	24	20	20	20	20	20	29	28	26	2.0	▲ 7.1
十勝	98	92	89	116	110	117	93	117	97	117	103	7.9	▲ 12.0
合計	1,431	1,371	1,465	1,497	1,591	1,322	1,376	1,448	1,408	1,255	1,310	100.0	4.4

6. まとめ

2019年の休廃業・解散件数は1310件判明し、3年ぶりに前年比増加、同年の倒産件数（213件）の約6.2倍となった。都道府県別にみても、道内の休廃業・解散件数は東京都の2582件、大阪府の1341件に次いで3番目に多い。

これまで景況感の緩やかな回復を背景に休廃業・解散件数はここ数年、減少傾向で推移していたが、「代表の高年齢化」や「後継者不在」の解決には至っていない。また、2019年は各業界で人手不足の進行や原材料費の上昇、高止まりが加速、消費税率の段階的な引き上げなども実施された。景況感を見ても、米中貿易摩擦など海外リスクを発端に先行き不透明感が増している。こうしたなか、円滑な事業承継や将来的な事業の成長が望めない企業を中心に休廃業・解散が増加したと思われる。道内企業の後継者不在率は7割を超える状況が続いており、全国9地域中で最も高い水準で推移している。代表者の高齢化と相まって、否応なく休廃業・解散を選択する企業の増加が懸念されており、今後も動向が注目される。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 札幌支店情報部 担当：篠塚、柳澤、香川
TEL 011-272-3933 FAX 011-272-3934

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。